

加茂市



議会だより

第150号

平成18年7月31日

編集発行 加茂市議会

〒959-1392

新潟県加茂市幸町2丁目3番5号

TEL 0256-52-0080 (代表)

FAX 0256-53-4684 (直通)

ホームページ

<http://www.city.kamo.niigata.jp>

E-mail

gikaijimu@city.kamo.niigata.jp



〈主な内容〉

- 情報公開条例の制定を可決 … (2)
- 常任委員会の審査から …… (3)
- 一般質問に9人が登壇 …… (4)
- 出資法の金利引下げなど採択 … (7)
- 議決状況一覧表 …… (8)

7月7日に行われた、 長岡栃尾巻線バイパス 一部開通式

(主要地方道長岡栃尾巻線バイパス・
白根黒埼線交差点付近)

情報公開条例の制定を可決

六月定例市議会は、二十日から二十九日まで会期十日間で開かれ、六月定例市議会は、二十日から二十九日まで会期十日間で開かれ、

この定例会では、各会計補正予算、条例の改正、人事など市長提出議案十件を慎重に審議の結果、すべて承認、原案可決、同意しました。

また、継続審査中の情報公開条例の制定は、原案可決しました。なお、議員提出の条例一件及び意見書二件を原案可決し、意見書は関係機関へ提出しました。

この定例会に、市長から提出された議案の内容は、次のとおりです。

補正予算

一般会計は、六百六十万八千円を増額し、予算の総額を百三十三億七千八百二十二万二千円とするものです。

歳出の主なもの、旅券発給

業務費百九十一万円、障害者介護給付費等支給審査費百三万七千円などを増額するものです。

老人保健特別会計は、一千六百八十七万三千円を増額し、予算の総額を三十億七千二百三十三万三千円とするものです。

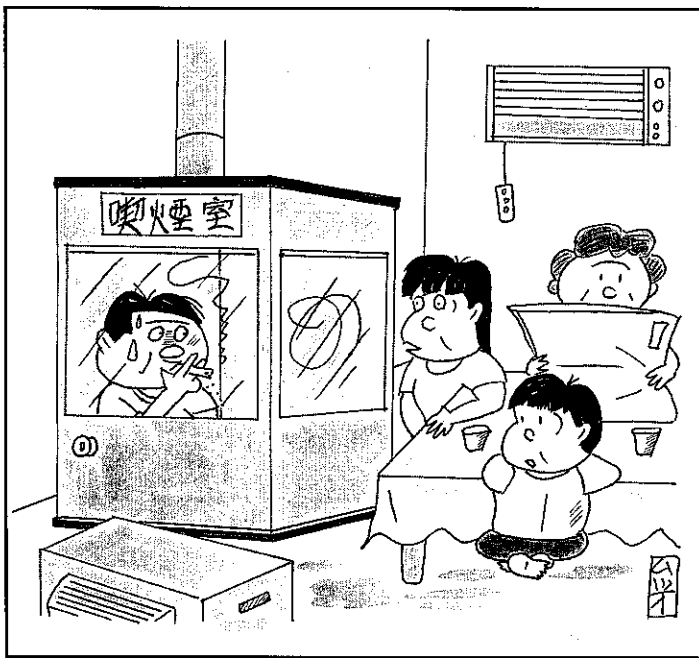
歳出の主なもの、平成十七年度分支払基金交付金の精算に伴い、諸支出金一千六百八十七万三千円を増額するものです。

条例制定

障害者介護給付費等支給審査会の委員の定数を定める条例は、障害者自立支援法によるものです。情報公開条例は、市の保有する情報の一層の公開を図り、民主的な市政の推進に資することを目的とするものです。

条例改正

非常勤職員の報酬等に関する条例は、障害者介護給付費等支給審



分煙 羽生 六男

議員定数条例の改正 (二十人) を可決

議員提出の条例改正

出による議員の定数を定める条例の一部を改正する条例は、議員定数を二十二人から二十人に改めるものです。

議会選出の監査委員に同意

人事

定例会最終日の本会議で、六月三十日に任期満了となる、固定資産評

に関する条例は、在職月数等について改正をするものです。

議員 審査委員会委員に、桑原勇策氏(穀町、80歳)の選任について同意しました。

また、議会選出の監査委員に、安田憲喜氏を選任することについて同意しました。

専決処分

国民健康保険特別会計補正予算は、平成十七年度の決算見込みで歳入が歳出に不足することから、平成十八年度の歳入を繰り上げて、これに充てたものです。

7月臨時会

七月二十一日に臨時市議会が開かれました。市長から提出された議案は、一般会計補正予算の一件で、原案可決されました。

定例会日程

20日	本会議・全員協議会
21日	本会議
22日	連合審査会・全員協議会
23日	産業建設常任委員会
26日	社会厚生常任委員会
27日	総務文教常任委員会
29日	本会議・議会運営委員会

非常勤職員の報酬等に関する条例



議員表彰

全国市議会議長会から永年在職議員として表彰された、次の方々の表彰状伝達式が、定例会初日の開議に先立って行われました。

【一般表彰】

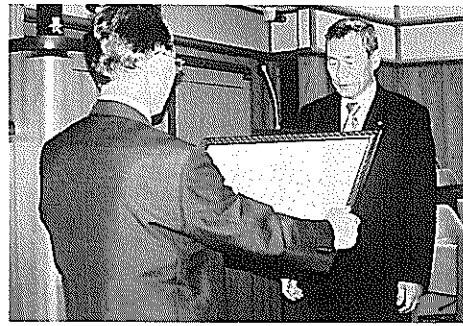
◎議員在職十五年以上
樋口 博務 議員

大関 勝正 議員

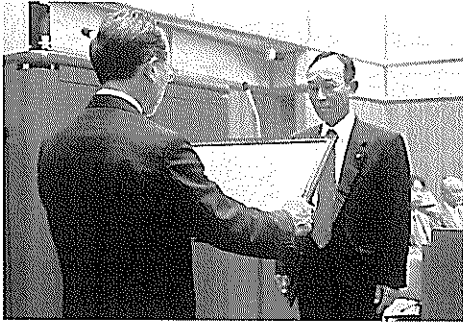
安武 秀敏 議員

【特別表彰】

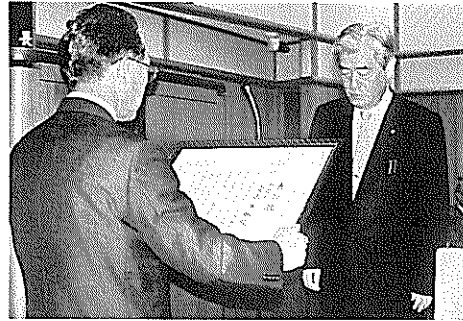
◎議員在職三十五年以上
今井 詔一 議員



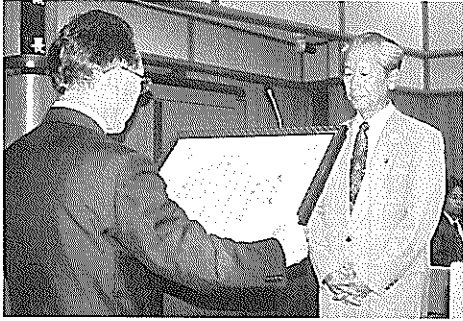
表彰状を受ける樋口議員



表彰状を受ける大関議員



表彰状を受ける安武議員



表彰状を受ける今井議員

委員会の審査から

各常任委員会に付託された議案、請願については、6月23日から6月27日の間に各常任委員会を開いて慎重に審査した結果、議案はすべて原案可決、継続審査中の議案は原案可決、請願は1件を趣旨採択としたほかは、すべて採択すべきものと決まり最終日の本会議へ報告されました。

産業建設常任委員会

六月二十三日に委員会を開催し、最初に消雪パイプの現地視察を行った後、一般会計補正予算の付託された議案一件について、説明を受け慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、全会一致で原案可決

すべきものと決定しました。
また、出資法の上限金利の引き下げ等の改正を求める請願など三件については、紹介議員の説明の後、審査を行い、いずれも趣旨妥当として、全会一致で二件を採択すべきものと、「米国产牛肉の輸入再々開等の対策を求める」請願は趣旨採択すべきものと決定しました。

社会厚生常任委員会

六月二十六日に委員会を開催し、老人保健特別会計補正予算など付託された議案三件について、それぞれ説明を受け、慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、すべて全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

総務文教常任委員会

六月二十七日に委員会を開催し、一般会計補正予算など付託された議案四件について、説明を受け慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

また、継続審査中の議案情報公開条例の制定（市長提案）については、質疑、討論がなされ、起立採決の結果、原案可決すべきものと決定しました。

なお、三十人以下学級の実現等教育予算の充実を求める請願については、紹介議員の説明の後、審査を行い、趣旨妥当として、全会一致で採択すべきものと決定しました。



総務文教常任委員会の学校視察
(7月11日・加茂南小)

市施設の指定管理者制度の運用や民間委託について

市民クラブ 高井 保 議員

質問 ① 市の施設には、職員が直接携わっている施設があらわにちらにある。加茂市の将来を思うとき、やはり小さな政府への道のりの一つとして、指定管理者制度の導入なども考えられる。市有施設の民間委託の運用等も積極的に考えなければならぬと思う。

答弁 ① 公共交通こそ、もし市営であれば、民営に移すべき代表的なものである。ところが現実では、民営バスがどんどん本数を減らし、仕方が

市政の内容を聞く

一般質問

六月定例会では初日から九人の議員が

一般質問を行い市政

全般について所見や

執行状況を問いただ

しました。その要点をお知らせします。



6月定例会本会議

なしに市民バスを出すことになってしまっている。こういうものは何としても民営に移したい。小泉総理は、口だけ官から民へなどと言いつつ、現実には地方では民から官へとなっているのである。高井議員は、このままでは、いつまでも加茂市だけが、さん然と輝きながら、のうのうと生き続けることはできない。小さな政府にしなければならぬと

県の二次医療圏の決定に伴う今後の取り組みについて

無所属 田沢弘一 議員

質問 ① 県は、新たな二次医療圏で、県央と佐渡を除く五圏域に救命救急センターを設置すると答弁している。現状の県央における医療環境の認識と各医療機関がある中で加茂市に基幹病院と救命救急センターを誘致するに当たって、県を始め各市町、各医師会等によつて

策で臨まれるのか所見を伺う。加茂病院は医師不足を理由として、産科など常勤医師がいないう状況が続いて、先行きが心配される。医師補充や機能の充実について市長が努力していることは理解しているが、今後のその見通しについて伺う。

② 教育基本法の改正案が審議されているが、子供たちの将来

二〇一四年問題の加茂市の対応について

市政クラブ 広野豊作 議員

質問 ① 二〇一四年に開業する北陸新幹線は、関係住民が待ち望んでいる反面、上越新幹線が枝線化されて、利便性が低下し、沿線地域への影響が懸念されている。昨年より関係市町村や商工団体による上越新幹線活性化同盟会を発足して、活動に入っているようだが、同盟会の考え方と加茂市の取り組みにつ

不安を抱いたところである。正すべきは教育上の支障を取り除く努力であって、法律改正による愛国心の押しつけというふうに見える。得ないが、市長の見解を伺う。

② 現在でも日本人は、世界で一番国や会社を愛する国民である。こういう国民は、むしろもっと自主的、民主的、自由な国民性になるような教育が必要なのであって、日本人の集団的国民性をさらに助長するようなことは慎重でなければならぬと思う。

詳しくは会議録で
六月定例会の会議録は、八月下旬に発行予定です。
議会図書室、図書館、勤労青少年ホーム、老人福祉センター、各コミュニケーションセンター、新潟経営大学図書館でらんくください。
なお視察報告についても、会議録と同じ場所でもらんください。

また、視察報告は、市議会ホームページでもらんくことができます。

② 少子化が加速して、人口減少時代が始まった。国は改めて対策を強化しようと思案だが、加茂市として独自の対策がとれないか。
③ 加茂市には若者が働く企業が少ないというが、企業誘致の状況はどうなっているか。
答弁 ① 二〇一四年問題の対

応策は、まず、第一、在来線を利用する山形新幹線方式で上越新幹線を秋田、青森まで延伸すること。第二、山形新幹線方式で上越一長岡間を結び、日本海沿岸をすべて新幹線でつなぐようにすること。第三、ほくほく線の存続のため全力を尽くすこと。この三つだと思っている。
② 少子化からの脱却の問題は政府の責任であって、地方自治体の努力の範囲は小さなものである。こうした中で、加茂市の少子化対策、子育て支援対策は日本のトップクラスだと思っている。
③ 最近、加茂市には多くの優良企業がやってきた。以前からいる大成ロテックは言うに及ばず、トランスアクティス、日本梱包、丸惣運送、そして、大野精工等である。

資源有効利用について

議員 一理 森山 市政クラブ

質問 ① 放置自転車の再利用と修理、販売に取り組んでどうか。また、回収された放置自転車でレンタルサイクル事業に取り組んでどうか。

駅前駐輪場の放置自転車の現状と期限を過ぎた自転車の処分しているのか尋ねる。

② 児童館を終了した四年生からの児童は、放課後どのように過ごしているか。

集会所、区民会館を利用し、地域のお年寄りに集まってもらい、児童が安心して遊べる場所としてはどうか。

③ 下条川ダム自然学習館の小学校の自然学習としての取り組みはどうか。昆虫観察等のイベントを開催できないか。

答弁 ① 放置自転車のほとんどが、故障あるいは部品がなくなっており、再生してレンタル用には難しいと思われる。修理をするにも相当な費用がかかるので、現状の処分方法でやっていくことがよいと思う。

② 放課後活動をする児童もあるが、大半の児童は帰宅し、それぞれ家庭で過ごしたり、地域内で友達と遊んでいる。子供たちの主体的な遊びのペースを尊

重しつつ、温かく見守る大人の目が必要であると思われる。

イベントについては、中学生以上を対象にへら鮎釣大会、地元小学生の参加を得て、へら鮎放流式を盛大に開催している。

少子化対策について

市民クラブ 安中 弘 議員

質問 ① 去る六月二日、二〇〇五年度人口動態統計が発表されたが、その内容は、合計特殊出生率が五年連続で最低を更新し、一・二五となった。人口減少元年となったと発表された。

この際、福祉日本一を標榜する加茂市として、少子化対策の政策と子育てを支援する政策を列挙していただきたい。

② 容器包装リサイクル法が施行後九年で改正せざるを得なくなった。何が問題になっているのか、加茂市のごみ処理についても今後どのような問題に直面するのか聞く。

答弁 ① 加茂市の少子化対策、子育て支援対策は日本のトップクラスだと思っている。就学直前までの乳幼児医療費の入院完

加茂市の福祉は本当に日本一か

市民クラブ 安武秀敏 議員

質問 ① 四月から新しい介護保険制度がスタートし、予防給付が始まったが、二〇〇八年度実施予定は加茂市だけである。二年先送りしたまま、保険料を値上げするのは、保険料あってサービスなしではないか。

② 地域包括支援センターの設置を二年先送りし、一番遅い設置となっている。このセンターの運営の財源は、一号被保険者の介護保険料と公費が投入されることになっているが、保険料あってサービスなしが現実化さ

れることになった。

③ 夜間の訪問介護は、実施していないが、今後、どう考えるか伺う。

答弁 ① 新予防給付の実施と保険料の関係では、今までの要介護一を大部分、要支援に回すわけだから、要支援の人を多くつくり、新予防給付を実施することでサービス量が減り、保険料が下がるということである。保険料の値上げは本意ではないが、従来のサービス量を維持す

るため、法律の許す期間の範囲でこれを実施しないこととした。

② 新予防給付のマネジメントは、実施を二年先延ばしにするので、従来どおり行えばよい。つまり地域包括支援センターがなくとも、必要なことは現在の組織の中で行っている。

③ ホームヘルパーが全員女性で、しかも大半が家庭の主婦であり、母であるので、二十四時間の訪問体制はとっていない。今後その方向でいきたい。

AEDの設置と心臓震盪の防止について

公明党 佐野正三良 議員

質問 ① 平成十六年七月から一般の人もAED(自動体外式除細動器)の使用が許可されたことから、この設置と心臓震盪についての認識が、急務ではないかと思うがどうか。

心臓震盪は、健康な若者が、スポーツ中に突然死する原因となっている。起りやすいスポーツや状況などの知識を持つことで発生を減らすことが可能と考えられるので、救急講習の項目として取り入れたい。

② 国は今年の三月十日、マタニティマークのデザインを決定し、妊産婦に優しい環境づくりを推進しているが、加茂市における取り組みについて尋ねる。

② 国が補助を出してこのマークの普及に努めるべきであるが、妊産婦に優しい環境づくりを進めることは、大変よいと思うので、普及について検討したい。

③ 少子社会対策について、国は二〇一五年には合計特殊出生率を一・五〇にする目標を提案しているが、加茂市は少子社会対策について、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

③ 少子化からの脱却は、国の責任であって、地方自治体の努力の範囲は小さなものである。こうした中で、加茂市の少子化対策、子育て支援対策は日本のトップクラスだと思っている。

答弁 ① AEDについては、他の市町村に先駆け、加茂美人の湯と温水プールに設置した。

② 国が補助を出してこのマークの普及に努めるべきであるが、妊産婦に優しい環境づくりを進めることは、大変よいと思うので、普及について検討したい。

小中学校等市施設の耐震について

市政クラブ 茂岡明 議員

質問 ① 国は、二〇〇五年度中に小中学校等の施設の耐震診断を終えるよう指導している。今年度中、実施予定がない自治体は、加茂市など七市町村と報道されているが、実態はどうか。また耐震診断の対象施設について聞く。

② 国民保護法、県国民保護計画に基づき、市町村国民保護計画が作成されるのとことであるが、その内容について聞く。

答弁 ① 地方切り捨ての財政の厳しい状況では、耐震補強工事は不可能なことである。したがって、耐震診断をいくら実施しても、肝心の耐震補強に対する国の補助制度がこの程度のもものでは意味がない。

耐震化は、国の責任で実施すべきである。診断しただけで、工事したと思わせる現在の国のごまかしは、断固賛成いたしかねるところである。

② 新防衛計画の大綱の基本哲学から見た防衛政策の骨子は、まず、第一、祖国防衛のための

防衛力は思い切って削減する。第二、海外派兵を自衛隊の本来の任務とし、恒常法化して、大いにこれを行う。第三、米国と

加茂病院の良さをもっと知ってもらい、利用率を上げてもらうために

市政クラブ 高橋禧雄 議員

質問 ① 加茂病院の、平成十七年度の病床稼働率は、一般病棟が七十六・七、療養病棟七十三・五、このように低くなっている。その中であって、加茂病院は独自に解決できない医師の確保や診療科目の充実といった大きな問題を抱えながらも、院長を先頭に加茂病院の基本理念「地域の人々の健康の維持・増進に貢献するため、良質な医療を提供します」という理念のもとで、医師、検査技師、看護師、薬剤師等の医療従事者が一丸となって加茂病院の充実に努めている。しかし、その姿がなかなか市民の皆さんの目に見えにくいのが実情ではないかと思う。

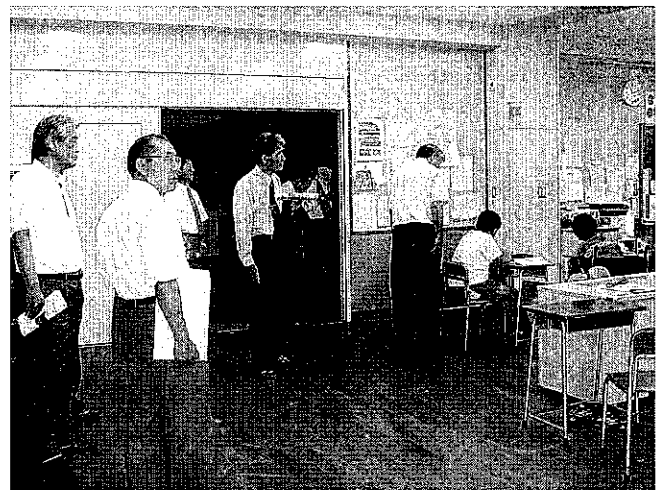
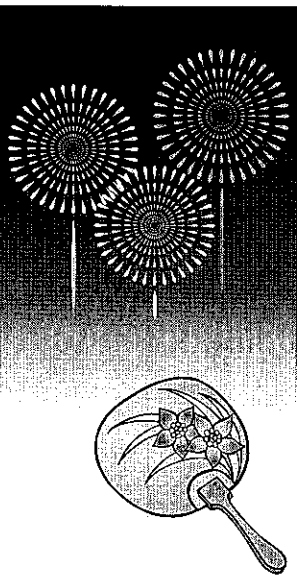
加茂病院が地域に根ざした病院として現状と取り組み、積極

協力して日本国を守る。第四、有事法制を整備する。こういうものである。このような防衛政策に断固反対するものである。

的に情報提供するとして「かるがも通信」を発行している。加茂市としても、積極的に加茂病院の情報を、市のお知らせ版のような広報紙に載せるなどしてPRに努めていただきたい。

答弁 ① 市でPRしてもらうれば大変ありがたいことであるので、市の広報紙に「かるがも通信」の内容など加茂病院の情報を掲載したいと思う。

加茂病院は、市民にとって大切な病院である。病院について市民から正しく認識していただき、利用者増につながるよう努めていきたい。と同時に、加茂病院当局も、常に油断することなく、立派な病院であり続けるようご尽力いただく必要があると思う。



総務文教常任委員会の学校視察 (7月11日・加茂南小)

9月例会

傍聴してみませんか

加茂市を明るく住みよいまちにしていくため、議会の活動状況を知り、市政の内容を理解することは、大切なことです。

市議会は、誰でも傍聴できます。

皆さんが選んだ議員が皆さんの声を市政に反映する場が議会であり、市民にもっとも身近な審議機関です。

市議会は、毎年三月、六月、九月、十二月に定例会が開かれ、定例会では、市政全般について

一般質問も行われます。

このほか、必要により特定の案件を審議する臨時会が開かれます。

次の定例会は九月ですが、傍聴されるときは、受付簿に氏名などを記入していただくだけで入場できますので、お気軽に傍聴にお出かけください。

傍聴席は、一般席40、車いす席4、記者席8の合計52席となっています。

出資法の金利引き下げなど採択

六月定例会市議会で受理した請願は四件で、審議の結果、趣旨妥当として三件は採択、一件は趣旨採択しました。

世間かん

4件

▽採択したもの

- ・消費パイプ敷設についての請願（石川区長）
- ・石川二丁目地内の市道七百坪に消費パイプを敷設していただきたい。

☆意見書提出を求める請願

- ・三十人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願（新潟県教職員組合三南支部執行委員長）

- ・出資法の上限の金利の引き下げ等、「出資法」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願（日本労働組合総連合会新潟県連合会県央地域協議会議長）

▽趣旨採択したもの

- ・「米国産牛肉の輸入再々開は

拙速に行わず、BSEに対して万全な対策を求める」請願（日本労働組合総連合会新潟県連合会県央地域協議会議長）

三十人以下学級の実現を求める意見書など二件を提出

定例会最終日の本会議において、議員提出による意見書二件を可決し、関係機関へ提出しました。その意見書の要約は次のとおりです。

◎出資法の上限金利の引き下げ等、「出資法」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

現在、銀行の貸出平均金利が年二％以下の超低金利時代において消費者金融等の貸金業者は、出資法の上限の年二十九・二％の超高金利で営業している。

先般、最高裁判所は、貸金業者が採用する貸付けに「みなし

弁済」の適用はないと判示したが、貸金業者は本来無効の利息を違法に受け続けている。

一方、長引く経済不況を背景に多数の債務者が苦しめられ、自己破産・一家離散・自殺などの社会問題を引き起こしている。

よって国においては、下記のとおり法改正を行うよう強く要望する。

記

- 一、下記のとおり、出資法及び貸金業規制法を改正すること。
- (一) 出資法第五条の上限金利を、利息制限法第一条の制限金利まで引き下げること。

- (二) 貸金業規制法第四十三条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること。
- (三) 出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。

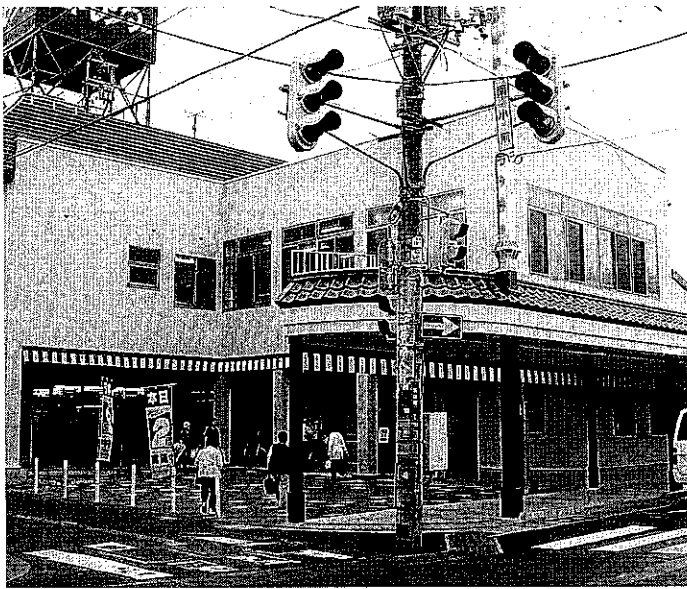
◎三十人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める意見書

昨今の教育界は、いじめや不登校など深刻な教育問題があり、その解決のため、知識を教え込む一斉的、画一的な教育から、一人一人の子どもの個性を大切に

にし、ともに学ぶ教育への転換が求められている。それには、学級規模を三十人以下に縮小することや、きめ細かな教育が可能となる教職員配置が必要である。よって、以下のことを踏まえ法改正等を講ずるよう要望する。

記

- 一、三十人以下学級の実施をはじめ、読書の推進、健康教育や食教育の充実、地域に根ざした教育の推進などの教育課題に対応するために「義務標準法」を改正すること。
- 二、地域の事情や子どもの実態を考慮した弾力的な教職員加配を行うこと。
- 三、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担割合を三分の一から二分の一にすること。



完成した中央コミュニティセンター（五番町地内）



6月定例会 議決状況一覧表

議員提出議案		
議案番号	件名	議決状況
5	市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
6	出資法の上限金利の引き下げ等、「出資法」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書	〃
7	30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める意見書	〃
8	市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	否決
(17年) 14	情報公開条例	(撤回)
市長提出議案		
42	専決処分の承認(18年度国民健康保険特別会計補正予算第1号)	承認
43	専決処分の承認(18年度老人保健特別会計補正予算第1号)	〃
44	18年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決
45	18年度老人保健特別会計補正予算(第2号)	〃
46	障害者介護給付費等支給審査会の委員の定数等を定める条例の制定	〃
47	非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	〃
48	特別職の職員の退職手当支給に関する条例の一部改正	〃
49	特別職の職員の退職手当支給に関する条例の一部改正	〃
50	固定資産評価審査委員会委員の選任(桑原勇策氏)	同意
51	監査委員の選任(安田憲喜氏)	〃
(継続) 41	情報公開条例の制定	原案可決

7月臨時会 議決状況一覧表

市長提出議案		
52	18年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決

連合審査会

六月二十二日に連合審査会を開催し、各常任委員会に付託された議案六件について、総括質疑を行いました。

書の質疑を行いました。

定例会初日の六月二十日に全

員協議会が開かれ、専決処分の承認について説明を受け質疑を行いました。

二十二日に全員協議会が開か

れ、消防衛生組合火災予防条例の改正についての説明を受け、質疑を行いました。

また、七月二十一日に月例全

議会日誌

〈5月〉

12日 各派交渉会

23日 月例全員協議会

24日 総務文教常任委員会

24日 全国市議会議長会(東京)



産業建設常任委員会の現地視察(石川町地内)

29日 特別豪雪地帯市町村議会定期総会(妙高市)

26~28日 産業建設常任委員会行政視察(夕張市、釧路市)

〈6月〉

6日 各派交渉会

12日 各派交渉会

13日 議会運営委員会

20~29日 定例市議会

11日 総務文教常任委員協議会

11日 議会学校視察

北信越議長会特別委員会(伊那市)

14日 議会運営委員会

18~20日 総務文教常任委員会行政視察(斜里町、羅臼町)

〔視察事項〕

・町の行財政運営

・特色ある学校教育

臨時市議会

月例全員協議会

議会だより編集委員

任期満了により、各常任委員会から次の者が、議会だより編集委員に選出されました。

委員長 関 龍雄

副委員長 安武 秀敏

委員 広野 豊作

委員 小野吉太郎

委員 大関 勝正

委員 樋口 浩二

委員 佐野正三良

委員 星野 昭吾